

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月28日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 巍
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5171
【事務連絡者氏名】	管理局長 福嶋 慶久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5172
【事務連絡者氏名】	管理局長 福嶋 慶久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、大橋榮元代表取締役社長（以下、「元社長」という）らによる不正行為などについて、平成24年2月7日に第三者調査委員会（委員長：弁護士 中原健夫）から調査報告書を受領いたしました。この調査報告書で当社は、元社長らによる外注先への前渡金を装った資金の不正流用があったことと、海外連結子会社の過年度決算における一部の会計処理について変更の検討を要すること、についてご指摘をいただきました。

当社ではこの調査報告書の指摘内容を踏まえ、元社長への貸付金の計上の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正等の要否を検討いたしました。また過年度の海外連結子会社における一部の前渡金に関して、その用途を改めて調査するとともに、資産性の検討を行いました。さらにこれに伴い、当社における関係会社株式評価の妥当性についても検討を行いました。

その結果、過年度における四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成23年5月13日に提出した第48期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）の四半期報告書について、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

第2 【事業の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第5 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(2) 【四半期連結損益計算書】

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	1,207	1,030	4,603
経常利益(百万円)	25	34	5
四半期(当期)純利益(百万円)	2	4	25
純資産額(百万円)	1,033	1,044	1,060
総資産額(百万円)	2,057	1,912	2,118
1株当たり純資産額(円)	833.78	842.14	855.35
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.05	3.57	20.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	50.2	54.6	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	88	△32	209
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△16	47	△1
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2	△16	△67
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	475	536	537
従業員数(人)	318	292	299

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、円高の影響や厳しい雇用情勢の状況にあるものの、新興国市場を中心とした海外経済の回復を背景に企業収益は当初、改善の兆しを見せておりました。しかし、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の国内経済の先行きは不透明な状況となってまいりました。

PR業界におきましては、依然として企業の広報予算の削減傾向は見られるものの、緩やかな景気回復を受け徐々に景況が改善していくと思われました。しかし、今般の震災の影響により、企業が新製品の販売やサービスの提供を延期することが多くなり、販売促進活動やイベントの中止及び延期等、様々なマイナスの影響がでてきております。その一方では、企業以外に中央省庁、地方自治体等の行政機関や各種団体においてもPRに対する認知拡大が進んできており、市場規模は長期的には緩やかながらも成長して行くものと考えております。

当社におきましては、企業からのPR案件の受託以外にも、積極的に官公庁や地方自治体からのPR案件の獲得に努めてまいりましたが、3月においては震災の影響によりオプション契約の各種イベントや記者会見が中止及び延期されるなど不測の環境の中で事業を行ってまいりました。このような環境の下、リテイナーにおいては、クライアントの契約社数は前年同期を上回ったものの、国内経済の足元が依然不安定なこともあり契約単価が前年同期実績を割り込んだ結果、売上が前年を下回りました。また、オプション&スポットにおいては、震災の影響により3月のイベントや記者会見が減少したこと、ペイドパブリシティにおいては、前年同期のように大型案件の受注がなかったことにより、ともに売上高は前年同期を下回りました。

一方、利益においては、前年12月にこれまで連結子会社であった韓国共同PR株式会社の株式を売却したことで経費を大きく削減することができたこと等から四半期純利益は前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,030百万円（前年同期間比14.6%減）、営業利益は31百万円（同比38.1%増）、経常利益は34百万円（同比33.3%増）、そして四半期純利益は4百万円（同比73.7%増）となり減収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資 産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,912百万円となり、前期末に比べ205百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少107百万円、未成業務支出金の減少25百万円等による流動資産の減少185百万円、及び敷金・保証金の減少9百万円等による固定資産の減少19百万円によるものであります。

(負 債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は868百万円となり、前期末に比べ189百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少104百万円、未払法人税等の減少42百万円等による流動負債の減少187百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,044百万円となり、前期末に比べ16百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少14百万円、その他有価証券評価差額金の減少2百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出32百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入47百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出16百万円により、前連結会計年度末に比べ1百万円減少の536百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は32百万円（前年同期間において獲得した資金は88百万円）となりました。この主な要因は、仕入債務の減少による支出104百万円、法人税等の支払額52百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益25百万円、売上債権の減少による収入107百万円、たな卸資産の減少25百万円、及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は47百万円（前年同期間において使用した資金は16百万円）となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入50百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1百万円、投資有価証券の取得による支出1百万円があったものの、その他による収入2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は16百万円(前年同期間において獲得した資金は2百万円)となりました。この要因は、配当金の支払による減少16百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,268	551,148
受取手形及び売掛金	720,168	※2 827,287
未成業務支出金	43,211	68,905
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	3,150	50,000
その他	57,833	62,292
貸倒引当金	△121,870	△122,551
流動資産合計	1,251,760	1,437,082
固定資産		
有形固定資産	※1 196,626	※1 200,586
無形固定資産		
のれん	2,646	3,528
その他	15,547	17,431
無形固定資産合計	18,194	20,960
投資その他の資産		
その他	509,724	522,554
貸倒引当金	△66,046	△66,046
投資その他の資産合計	443,677	456,507
固定資産合計	658,498	678,053
繰延資産	2,656	3,432
資産合計	1,912,914	2,118,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,361	270,700
短期借入金	262,046	261,694
未払法人税等	14,259	57,231
その他	183,320	224,030
流動負債合計	625,987	813,657
固定負債		
退職給付引当金	181,365	182,375
役員退職慰労引当金	61,491	62,091
固定負債合計	242,856	244,467
負債合計	868,843	1,058,124

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	<u>273,330</u>	<u>287,502</u>
自己株式	<u>△10,452</u>	<u>△10,452</u>
株主資本合計	<u>1,043,433</u>	<u>1,057,604</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△285	1,830
為替換算調整勘定	<u>923</u>	<u>1,008</u>
評価・換算差額等合計	<u>637</u>	<u>2,839</u>
純資産合計	<u>1,044,070</u>	<u>1,060,444</u>
負債純資産合計	<u>1,912,914</u>	<u>2,118,569</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,207,041	1,030,528
売上原価	502,049	368,188
売上総利益	704,991	662,340
販売費及び一般管理費	※ 682,324	※ 631,046
営業利益	22,667	31,293
営業外収益		
受取利息	292	99
受取賃貸料	1,380	1,417
為替差益	2,758	49
保険差益	—	1,479
保険解約返戻金	—	906
その他	151	167
営業外収益合計	4,582	4,120
営業外費用		
支払利息	1,537	1,071
売上割引	15	115
その他	21	—
営業外費用合計	1,574	1,186
経常利益	25,675	34,227
特別利益		
貸倒引当金戻入額	471	680
特別利益合計	471	680
特別損失		
固定資産除却損	—	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
特別損失合計	—	9,710
税金等調整前四半期純利益	26,147	25,198
法人税、住民税及び事業税	20,594	11,823
法人税等調整額	3,005	8,949
法人税等合計	23,599	20,773
四半期純利益	2,547	4,424

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,147	25,198
減価償却費	8,837	6,868
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△471	△680
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△792	189
受取利息及び受取配当金	△292	△99
支払利息	1,537	1,071
固定資産除却損	—	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
売上債権の増減額 (△は増加)	22,027	107,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,162	25,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,781	△104,400
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,027	1,680
その他	△43,491	△51,963
小計	111,473	20,554
利息及び配当金の受取額	260	221
利息の支払額	△1,961	△1,236
法人税等の支払額	△20,798	△52,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,973	△32,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△14,700	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△327	△1,121
投資有価証券の取得による支出	△1,349	△1,389
貸付けによる支出	—	△3,150
貸付金の回収による収入	—	50,000
敷金及び保証金の回収による収入	57	57
その他	△176	2,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,495	47,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,428	—
配当金の支払額	△16,034	△16,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,393	△16,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	854	107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,726	△1,709
現金及び現金同等物の期首残高	400,019	537,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 475,746	※ 536,037

【注記事項】

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 842.14円	1株当たり純資産額 855.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.05円	1株当たり四半期純利益金額 3.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	2,547	4,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,547	4,424
期中平均株式数(千株)	1,239	1,239

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月27日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半

期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月28日
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 巍
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 上村 巍は、当社の第48期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。